

2023年10月25日

各位

株式会社 山口銀行

今五設備有限会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」 利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 曾我 徳将）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	今五設備有限会社
所在地	広島県大竹市立戸二丁目9番36号
代表者	向井 敏徳
業種	給排水・衛生設備工事業

※今五設備有限会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：清水 TEL：083-250-6411

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



今五設備有限会社 SDGs宣言

当社は、「より良い技術を探求し、お客様に選ばれ続ける企業」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年9月13日
今五設備有限会社
代表取締役 向井 敏徳

重点項目(ターゲット2030)

環境に配慮した事業活動

環境問題を重要な経営課題として捉え、事業活動を通して環境負荷低減に努めるとともに、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

節水・節電の励行、下水工事時に再生砂を使用する等のリサイクル・リユースを意識した事業活動、土壌負荷低減製品の使用



ガバナンスの向上

社員のコンプライアンス意識を醸成するとともに、公平性・透明性の確保に努めてまいります。更なるガバナンス体制の強化に取り組み、皆さまから信頼される企業を目指します。

【主な取り組み】

法令遵守の周知・徹底、公正な取引の遵守、経営理念の明文化・社員への周知



働きやすい職場環境の実現

全ての社員が働きやすい職場環境の実現を目指してまいります。また、社員の能力が十分に発揮できるよう、人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

有給休暇の取得推奨、受動喫煙防止策実施、社員の要望をもとにした社内体制整備、資格取得費用の会社負担、技術承継を目的としたツーマンセル体制



地域社会への貢献

地域に根差した企業として地域活性化に貢献するとともに、地域の皆さまの暮らしを支え、地域課題の解決にも取り組んでまいります。

【主な取り組み】

地域団体の会合への参加、下請・仕入先の地場企業優先利用、地元人材の雇用、地域課題の解決につながる寄付の実施、地域住宅の水道管工事



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。